

# 平成 28 年度 関川村の給与・定員管理等について

## 1 総括通常

### (1) 人件費の状況（平成 27 年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
人 6,042	千円 4,980,427	千円 139,739	千円 745,513	% 15.0	% 16.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

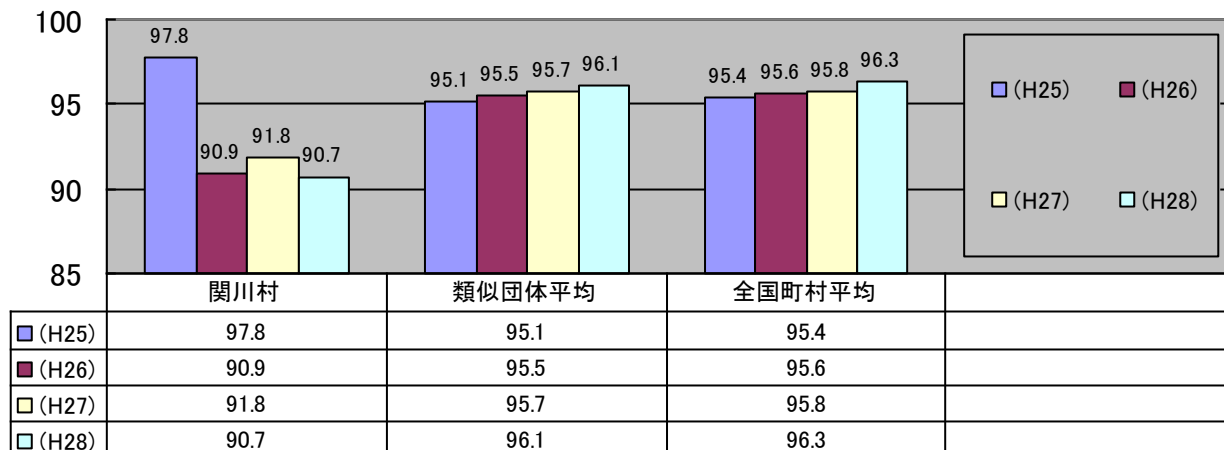
職員数 A	給与			計 B	(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
	給料	職員手当	期末・勤勉手当			
人 96	千円 319,821	千円 35,035	千円 119,766	千円 476,622	千円 4,944	千円 5,623

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、27年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注)

1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 平成24年及び平成25年は国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直し実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[ 実施 ・ 未実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
 (実施内容) 一般行政職の給料表について、国に準じて改正。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。  
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。

② 地域手当の見直し

関川村においては、国の基準で非支給地であるため、地域手当は支給していません。

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の 支給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
関川村の支給割合	0%	0%	0%	0%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました。  
 管理職手当について、平成19年4月1日から実施していた10%減額措置を終了しました。  
 (平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

（単位：歳、円）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
関川村	40.2	287,400	315,340	306,880
新潟県	43.3	333,077	409,695	365,012
国	43.6	331,816	—	410,984
類似団体	41.8	307,432	353,054	336,977

#### ② 技能労務職

（単位：歳、人、円）

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
関川村	53.0	10	274,700	292,800	286,340	-	-	-	-
うち技能員(用務員)	57.2	2	281,500	298,350	-	用務員	55.2	199,900	1.49
うち学校給食調理員	51.2	3	259,600	263,400	-	調理士	43.1	233,300	1.15
うち自動車運転員	54.7	2	281,700	341,850	-	自家用車	58.9	186,300	1.86
新潟県	52.6	467	351,479	392,652	376,261	-	-	-	-
国	50.4	2,876	287,447	-	329,358	-	-	-	-
類似団体平均	50.8	4	303,756	326,542	318,047	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
関川村	—	—	—
うち技能員(用務員)	4,380,400	2,732,900	1.6
うち学校給食調理員	4,676,600	3,169,600	1.5
うち自動車運転員	5,344,800	2,276,000	2.3

- (注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。
- 3 「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
- 4 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されるデータを使用しています。(平成23~25年の3年平均)
- 5 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- 6 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

（単位：円）

区 分		関川村	新潟県	国
一般行政職	大学卒	176,700	183,300	176,700
	高校卒	144,600	149,000	144,600
技能労務職	高校卒	142,000	146,700	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）（単位：円）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	—	317,800	358,500	—
	高校卒	—	288,700	327,000	362,000
技能労務職	高校卒	—	—	—	293,600

(注) 1 「—」は、該当者なしです。2w1q

2 当該経験年数ごとの該当者が3人以下のため、近似値データとなっています。

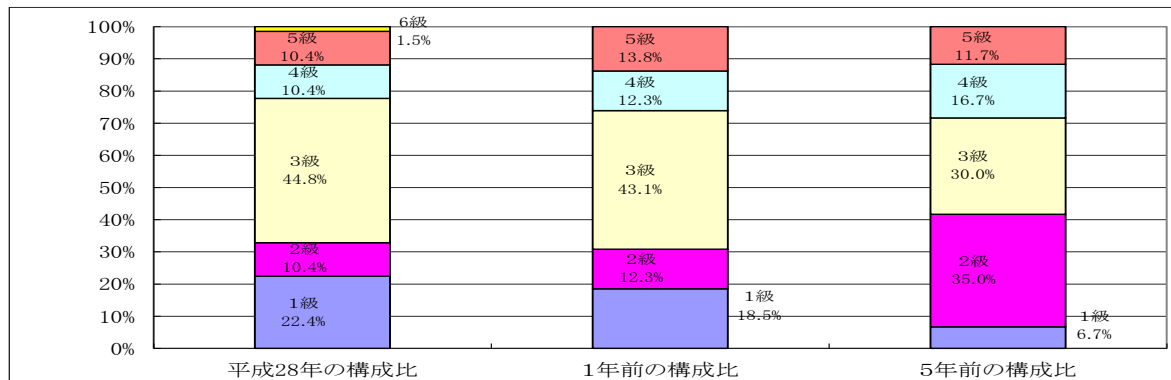
**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）（単位：人、%、円）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長、事務局長、室長	1	1.5	317,000	409,000
5級	課長、事務局長、室長 参事	7	10.4	286,200	391,800
4級	主幹、園長	7	10.4	259,900	379,800
3級	副主幹、主査	30	44.8	226,400	348,800
2級	主任	7	10.4	190,200	303,000
1級	主事、主事補	15	22.5	140,100	246,100

(注) 1 関川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況
毎年1月1日を評定基準日として全員に対して評定を実施。
2 昇給への勤務成績の反映状況
人事評価は未実施ですが、勤務成績良好であった者は昇給区分に差はありませんでした。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

関川村	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (平成27年度) 1,267千円	1人当たり平均支給額 (平成27年度) 1,604千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.6 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

1 勤務成績の評定の実施状況
毎年1月1日を評定基準日として全員に対して評定を実施。
2 勤勉手当への勤務成績の反映状況
人事評価は未実施ですが、勤務成績良好の者については成績率に差を設けず一律に支給しました。

(2) 退職手当 (平成28年4月1日現在)

関川村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)
1人当たり 平均支給額 14,381千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
村税の滞納処分等	村税滞納処分従事職員	村税滞納処分業務	なし	日額500円
伝染病等作業	防疫、消毒作業従事職員	防疫、消毒作業	なし	日額500円
行旅病人等	作業従事職員	行旅死亡人埋葬等	なし	1件当たり 1,000円

(4) 時間外勤務手当

平成27年度決算	支給実績	1,362万2千円
	職員1人当たり平均支給年額	138千円
平成26年度決算	支給実績	1,041万3千円
	職員1人当たり平均支給年額	100千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国	国の制度と異なる内容	平成27年度決算	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	・扶養親族のある職員 配偶者13,000、その他1人につき6,500円 15歳以上22歳以下加算1人5,000円 (配偶者なし 1人目11,000円)	同	—	千円 7,934	円 220,375
住居手当	・借家・借間 月額12,000円を超える家賃を払っている場合、家賃に応じて 最高27,000円	同	—	千円 3,344	円 238,870
通勤手当	・電車、バス利用者 55,000円 ・自動車等(交通用具)利用者 2,000~24,500円	同	—	千円 4,313	円 54,592
管理職手当	・課長、事務局長 38,800円 ・診療所長 54,700円 ・参事 31,000円 (H19.4~減額措置 10/100)	異	国は役職に応じて 最高 139,300	千円 5,497	円 458100
宿日直手当	・宿日直勤務に従事した職員 1回 4,200円	同	—	千円 0	円 0
管理職特別勤務手当	・管理職手当受給職員が臨時または緊急の用務により週休日、休日に勤務した場合 1回10,000円	異	国は役職に応じて 最高 18,000円	千円 0	円 0

## 5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等		
給 料	村 長	630,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額				817,000円 / 378,500円	
	副村長	520,000円					678,000円 / 471,000円	
報 酬	議 長	240,000円	364,000円 / 220,000円					
	副議長	172,000円	285,000円 / 177,000円					
	議 員	156,000円	263,000円 / 143,000円					
期 末 手 当	村 長 副村長 議 長 副議長 議 員	(27年度支給割合) 6月期 1.50月分 12月期 1.65月分 3.15月分						
	教育長	一般職の算定方法に準じた期末・勤勉手当を支給						
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)				
	副村長 教育長	63万円×在職月数×44% 52万円×在職月数×26% 48万円×在職月数×20%	13,305,600円 6,489,600円 4,608,000円	任期毎 任期毎 任期毎				
備 考								

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

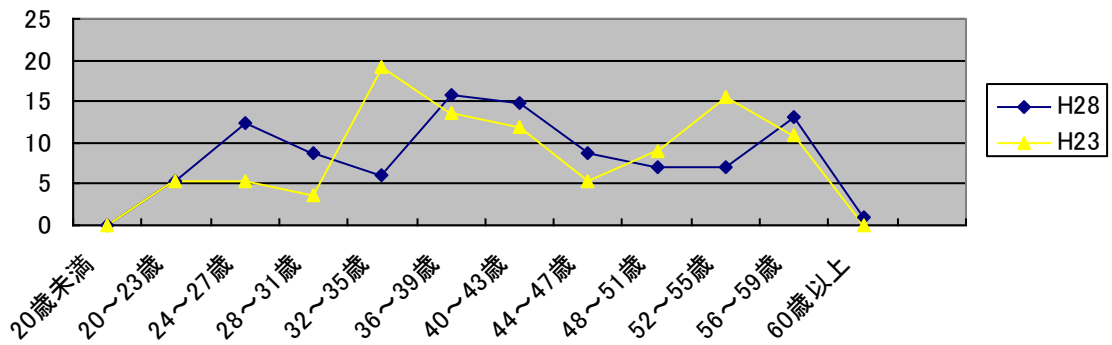
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	1	その他増
		総務	22	22		
		税務	7	7		
		民生	23	23		
衛生		9	10			
農林水産		11	11			
商工		3	3			
土木	5	5				
	計	82	83	3	<参考>人口1万人当たり職員数132.56 (類似団体の人口1万人当たり職員数 125.10)	
	教育部門	14	14	2		
	小 計	96	97	5	<参考>人口1万人当たり職員数155.19 (類似団体の人口1万人当たり職員数 150.95)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他		4	4	2	その他増1 業務増1
			1	1		
			1	1		
			9	11		
	小 計	15	17			
合 計			111 [125]	114 [125]	3	<参考>人口1万人当たり職員数179.43

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

(%)



区 分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0	6	14	10	7	18	17	10	8	8	15	1	114

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	82	80	81	84	82	83	1 (1.2)
教 育	14	13	13	15	14	14	
公営企業等会計計	15	16	16	15	15	17	2 (13.3)
総合計	111	109	110	114	111	114	3 (2.7)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。